

企 画 経 済 委 員 会 委 員 協 議 会 記 録

1 会議の日時	開 会 午前 9 時 58 分 令和5年1月20日 閉 会 午前 11 時 59 分
2 会議の場所	議会棟4階 第2委員会室
3 出席者	委 員 委員長 高 殿 尚 副委員長 小 川 祐 輝 玉 田 和 浩 田 中 勝 士 野 村 美 穂 加 藤 大 博 中 川 裕 子 平 野 恭 子
	執 行 部 別紙配席図のとおり
4 事務局職員	主査 水 谷 昭 之 主査 朝 熊 眞 一

5 会議に付した案件		
件	名	審査の結果
1	空飛ぶクルマやドローンの動向について	
2	亜炭鉱廃坑対策について	
3	次期「岐阜県成長・雇用戦略」骨子案について	
4	その他	

6 議事録（要点筆記）

○高殿尚委員長

それでは、ただいまから企画経済委員会委員協議会を開会する。

本日の協議会は、委員会の所管事項の調査や施策の評価の充実を図るため、開催したものである。

本日は、執行部のほか、現状等を報告いただくため、参考人として、A e r o V X R合同会社CEO 安村佳之様にお越しいただいている。

それでは、早速、議題1に入る。

議題1の「空飛ぶクルマやドローンの動向について」報告をお願いします。

質疑については、報告終了後をお願いします。

（参考人説明：A e r o V X R合同会社CEO 安村佳之）

○高殿尚委員長

ただいまの説明に対して、質問等はあるか。

質疑は、一問一答をお願いします。

○野村美穂委員

無人航空機のテストフィールドを本県に設置する場合、適したエリアはあるか。

○安村参考人

岐阜県には、川も山もあるので様々な実証試験ができると考える。また、テストフィールドは1箇所ではなく、試験の内容に応じて複数に分かれても良い。中心となる拠点は、木曾川沿い、空港（岐阜基地）の近く、なおかつ岐阜市の近くであれば、航空機エリアとの干渉を調べる試験もできる。

○野村美穂委員

岐阜かかみがはら航空宇宙博物館で、デモンストレーション的に、ドローンに関するアトラクション、体験教室をやることはできないか。

○安村参考人

私はNPO法人も運営しており、ドローンの飛行経路をプログラミングして飛ばす体験教室をスタートした。教室は、子供向け、社会人向け双方に対応できるので可能である。

○兼松商工労働部次長

岐阜かかみがはら航空宇宙博物館では、昨年、ドローンの企画展の開催や、定期的にドローン教室も開催しているため、今後の連携について相談させてほしい。

○田中勝士委員

福島テストフィールドは、どこが運営・管理を行っているのか。

○安村参考人

福島県が所管する第3セクターに委託する形で運営していると聞いている。

○田中勝士委員

福島テストフィールドの整備費、規模が分かれば教えてほしい。

○安村参考人

整備費は分からない。規模は1km×500mで、500mの滑走路を設けているが、ドローンも空飛ぶクルマも垂直離着陸ができるので、滑走路がなくとも十分に試験ができると考えている。

○田中勝士委員

ヘリコプターと比べて空飛ぶクルマの優位性を教えてほしい。

○安村参考人

空飛ぶクルマが将来目指している性能を実現できれば、経済的にも有利と言われているが、現時点では同等かヘリコプターの方が優位性があると言われている。例えば、将来的に、空飛ぶクルマのパイロットのライセンスの取得が、自動車の免許と同程度の労力で取得できるようになれば状況が変わってくると期待している。

○加藤大博委員

空飛ぶクルマの理想的な形はどのようなものか。

○安村参考人

一般的なヘリコプターのような形よりも、プロペラに加えて翼の付いた形の方が、スピード、航続距離、快適性の面で有利である。

○加藤大博委員

県内にテストフィールドを整備する必要性は、技術の蓄積のためという理解で良いか。

○安村参考人

当面の間は、技術開発の拠点として必要になると考えている。

○兼松商工労働部次長

他県で空飛ぶクルマの開発が進んでいるという話であったが、県内企業で空飛ぶクルマに関連している企業はあるか。

○安村参考人

国内の空飛ぶクルマを開発するメーカーでは、海外も含めてサプライヤーの選定を行っているというが、岐阜県の企業に関連しているかどうかは分からない。コストと技術力を考慮すると、海外を選択してしまうのではないかと考える。国産ジェット機の開発においても8割以上が海外サプライヤーであった。県内サプライヤーの技術開発を優先的に行い、発注してもらえるようにする必要がある。県内には航空機産業に関わる企業が存在するので、自ら売り込んでいくことが重要。

○田中勝士委員

海外視察を行う場合、どの国がドローンの活用に関して進んでいるのか教えてほしい。

○安村参考人

アメリカでは、既に鉄道の点検などにドローンが活用されるなど、商業運航が行われている。

○野村美穂委員

物流、建設で使われていると言われたが、大きなものを運ぶ場合は、機体も大きくしなければならないのか。

○安村参考人

法的な問題として、150kgを超えると無人航空機に分類され、認証のハードルが非常に高くなる。現在、これをヨーロッパと同じ600kgに変更するという話があると聞いている。技術的な問題としては、現在の蓄電池のエネルギー密度は低く、ガソリンエンジンや水素燃料電池などのハイブリッドでなければ大きなものを運ぶことは出来ない。

○玉田和浩委員

現在市販されているドローンは中国製が多いが、技術的に進んでいるのか。

○安村参考人

中国は技術力のほか、売り込みを積極的に実施しており、国内でも中国のDJI社製のものが普及している。しかし、セキュリティの観点から、警察などは、国内製を採用するよう方針を定めている。

○高殿尚委員長

県におけるドローンの運用に関して、災害時の現場確認、山岳救助などに活用できると思うが、災害が発生した際に、派遣可能なオペレーターや機種、派遣可能地区を県から問い合わせられるような仕組みは現在あるのか。

○安村参考人

現状、そのような仕組みを聞いたことはない。災害時にドローンを飛ばした場合、有人地帯を飛行するレベル4運航となる。昨年12月の法改正により飛行可能となったが、現時点で、法が求める要件を満たした機体は存在しない。1、2年後には、要件を満たした機体が開発されると考える。一方で、現在のドローンでは20、30分程度しか飛ばないため、県全体をカバーしようと思うと、全ての消防・警察署に設置しなければならないと考えられる。

○高殿尚委員長

質問等も尽きたので、議題1を終了する。

改めて、安村様、大変貴重な報告をいただいたことに感謝申し上げます。

続いて議題2に入る。

議題2の「亜炭鉱廃坑対策について」執行部より説明をお願いする。

(執行部挨拶：崎浦商工労働部長)

(執行部説明：番場商工・エネルギー政策課エネルギー対策監兼亜炭鉱廃坑対策室長)

○高殿尚委員長

ただいまの説明に対して、質問等はあるか。
質疑は、一問一答でお願いします。

○加藤大博委員

全国で復旧事業の基金を持っている県はいくつあるか。

○番場商工・エネルギー政策課エネルギー対策監兼亜炭鉱廃坑対策室長

本県以外に11県ある。

○加藤大博委員

国は、今後の予算の継続に難色を示しているとのことだが、11県についても同様か。

○番場商工・エネルギー政策課エネルギー対策監兼亜炭鉱廃坑対策室長

おそらく同様のことを言われているのではないかと思われる。本県同様、基金が枯渇しそうな宮城県と山形県の2県についても国に要望し、今回の国の補正予算で対応することとなった。

○加藤大博委員

九州地方は、基金残高が減っていないとのことだが、全く陥没していないのか、基金の残高に対して、陥没する割合が少ないのか。

○番場商工・エネルギー政策課エネルギー対策監兼亜炭鉱廃坑対策室長

詳細は把握していないが、実際に陥没する件数が少ないと聞いている。

○加藤大博委員

11県は、当初同じ金額を経済産業省からもらい、被害が多い県から、残高が少なくなっている認識でよいか。

○番場商工・エネルギー政策課エネルギー対策監兼亜炭鉱廃坑対策室長

金額はそれぞれの県で違い、福岡県は100億円単位、他の県は数億円単位である。被害が多い県の残高が少なくなっているという認識でよい。

○小川祐輝副委員長

瑞浪市では、市内のどこに亜炭鉱跡があるのか分からないと聞いたが、把握できないのか。

○番場商工・エネルギー政策課エネルギー対策監兼亜炭鉱廃坑対策室長

御嵩町では、過去の公共工事やボーリング調査から、ある程度空洞箇所を把握の上、マップを作成し、公表している。中津川市、瑞浪市及び可児市は、様々な事情から調査されておらず、マップは作成していないが、予防事業の実施にはマップの作成が要件となっている。

○小川祐輝副委員長

調査は市独自で行わなければならないか。

○番場商工・エネルギー政策課エネルギー対策監兼亜炭鉱廃坑対策室長

調査には、基金が使えないため、市独自で行わなければならない、実施するかは市の判断となる。

○中川裕子委員

県の姿勢として、復旧または予防のどちらの方向を目指すのか。

○番場商工・エネルギー政策課エネルギー対策監兼亜炭鉱廃坑対策室長

陥没箇所は復旧していかなければならず、並行して、予防事業も進めていかなければならないと考える。どちらの事業も大切なので、国に対して継続を強く要望している。

○中川裕子委員

最終的には御嵩町以外も含めて、予防事業を進めていくのか。

○番場商工・エネルギー政策課エネルギー対策監兼亜炭鉱廃坑対策室長

対象となる中津川市、瑞浪市及び可児市の3市については、今は手を挙げていない。空洞箇所の公表が、住民感情に影響を与えるなど、様々な事情を考慮されているのではないかと思料される。県としては、危険な箇所をなくさないといけなく考えており、国に対して引き続き予算の確保を要望していきたい。

○野村美穂委員

陥没による人的被害、家屋被害はあるか。また、被害があった場合、どこが保証するか。

- 番場商工・エネルギー政策課エネルギー対策監兼亜炭鉱廃坑対策室長
人的被害はなかったが、家屋被害はあった。国や県では復旧は行うが、それ以上の保証をする制度はない。
- 玉田和浩委員
亜炭鉱跡を埋める素材はどういうものか。
- 番場商工・エネルギー政策課エネルギー対策監兼亜炭鉱廃坑対策室長
砂などから製造する充てん剤を埋める。乾くと固まるものである。
- 高殿尚委員長
質問等も尽きたので、議題2を終了する。
次に議題3に入る。議題3の「次期『岐阜県成長・雇用戦略』骨子案について」執行部より説明をお願いします。
(執行部説明：田口商工・エネルギー政策課長)
- 高殿尚委員長
ただいまの説明に対して、質疑はないか。質疑は一問一答でお願いします。
- 平野恭子委員
パブリック・コメントを実施する予定はあるか。
- 田口商工・エネルギー政策課長
実施する予定はないが、経済・雇用再生会議等の場を活用してできるだけ多くの意見を伺っていく。
- 中川裕子委員
人材確保、雇用対策について、女性の就労促進はどのように記載されるか。
- 田口商工・エネルギー政策課長
これまでの取組を継続していくことに加え、特に、製造業の分野やスタートアップ企業での活躍を促進してほしいという意見を伺っているので、新たな施策として検討したいと考えている。
- 中川裕子委員
企業側の視点に加えて、女性や若者がどう働きたいかという視点を取り込んでほしい。
- 田口商工・エネルギー政策課長
今後の施策の参考にさせていただきたい。
- 野村美穂委員
会議の場を活用して意見を伺っていくとのことであったが、各団体にアプローチして、意見を出しやすい働きかけをしてほしい。
- 田口商工・エネルギー政策課長
できるだけ多くの意見をいただけるよう検討する。
- 小川祐輝副委員長
スタートアップについて、東京都は力を入れているほか、名古屋市や浜松市がスタートアップエコシステムを作っており、本県としても取組をされていると思うが、記載されるか。
- 田口商工・エネルギー政策課長
大きな柱として記載する。方向性としては、大都市と同じような規模の財政支援は厳しいが、コンソーシアムの設立など県全体で支える仕組みづくりを目指していく。
- 田中勝士委員
令和3年の企業立地件数・面積、サテライトオフィスの開設数が、いずれも全国3位であったが、どの業種・地域が多かったのか教えてほしい。
- 浅井企業誘致課長
業種は、製造業で愛知県など隣県の影響もありプラスチックや金属加工といった自動車関連産業が多いほか、食品製造業も近年立地が増えている。地域は、岐阜圏域が多い。
- 田中勝士委員
企業誘致が雇用にどのくらい影響を与えているかを把握しているか。
- 浅井企業誘致課長
誘致した企業のうち対象となる企業には、平成18年度から企業立地補助金を交付しており、その効果

として、1万人弱ほどの県内在住の新規雇用があった。

○田中勝士委員

様々な施策が、最終的に雇用の確保にどう結びついていくのかということが重要であり、また、その中で女性、若者、高齢者の状況も分析してほしい。

○浅井企業誘致課長

引き続き把握に努めていく。

○野村美穂委員

県産品の世界展開に向けた今後の方向性として、関西圏に県産品販売コーナーを設置し、発信力を強化するとのことだが、具体的にどのような内容を想定しているのか。

○浦崎県産品流通支援課長

今年度、既に大阪梅田で、期間限定で店舗の一面を借りて、伝統工芸品や加工食品を販売しており、2月には難波でも実施する。来年度以降は本格的に、人が集まる場所での販売を展開していく。単純に売るだけでなく、商品の裏に隠れたストーリーとして、岐阜県そのものの良さをPRし、特に万博来場者へも訴求していく。

○加藤大博委員

雇用の創出も重要であることは認識しているが、既存産業の人材確保の方向性は。

○渡辺産業人材課長

若者の県外流出を課題と捉え、県外への進学者が増加するなかで、転職者も含め幅広くUターン就職に力を入れ、岐阜県に暮らし働く魅力を伝えていくよう施策を展開する。

○加藤大博委員

各企業の努力も必要だが、県としても、若者、女性、障がい者だけではなく、アプローチの間口を拡げて、県内の小規模事業者も就職フェア等に参加できるような働きかけをしてほしい。

○渡辺産業人材課長

中小企業の採用力向上に向けた中小企業総合人材確保センターによる個別支援のほか、今年2月に開催予定のオール岐阜企業フェスでは、知名度の低いB to Bの製造業のために、サプライチェーンの中での中小企業の役割の重要性を紹介することや、オンラインでのブース訪問を可能とし、参加の機会を増やすなど、アプローチの間口を拡げている。

○高殿尚委員長

質疑も尽きたので、これをもって質疑を終了する。

以上で、本日の議題は終了したが、他に何か意見等はないか。

また、執行部の方、よろしいか。

(意見するものなし)

○高殿尚委員長

意見もないので、これをもって、本日の委員協議会を閉会する。

